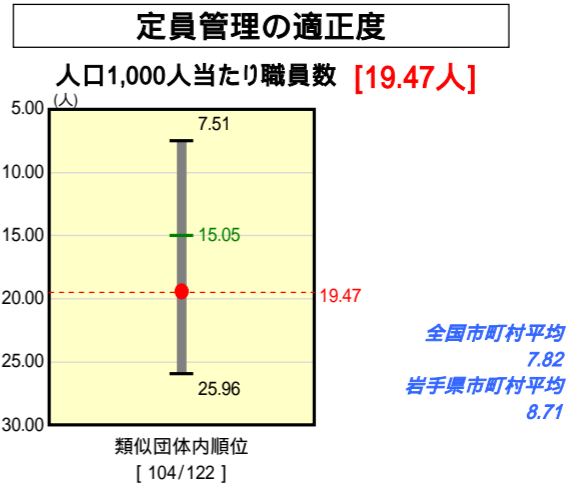
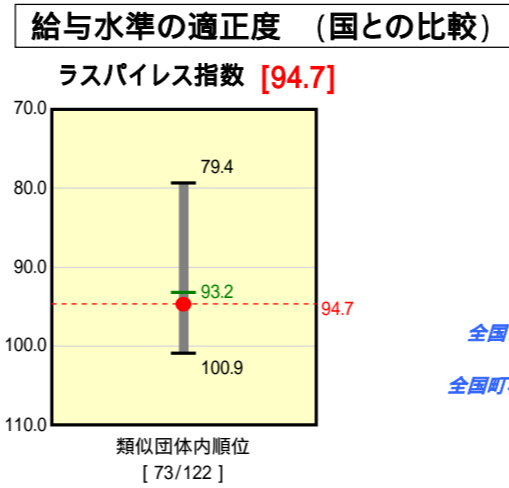
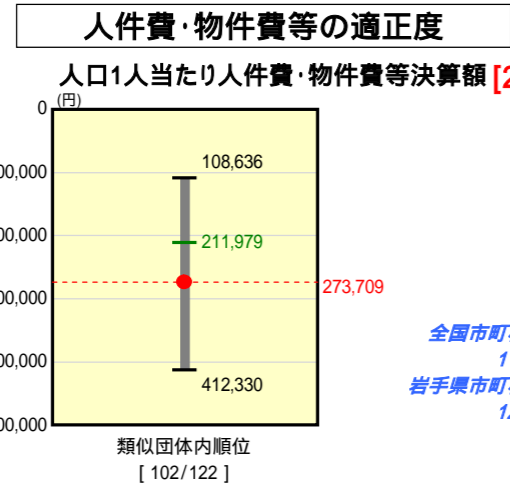
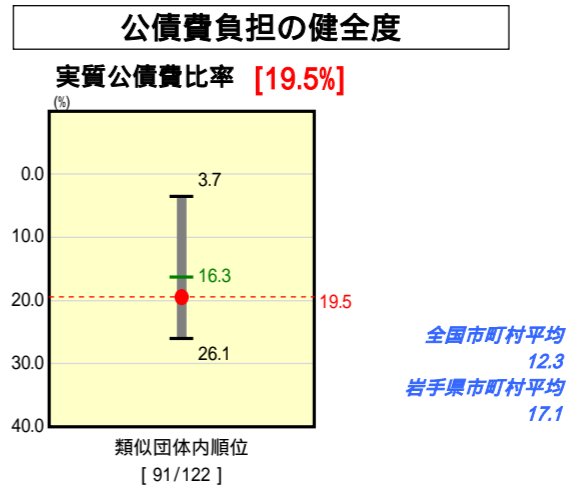
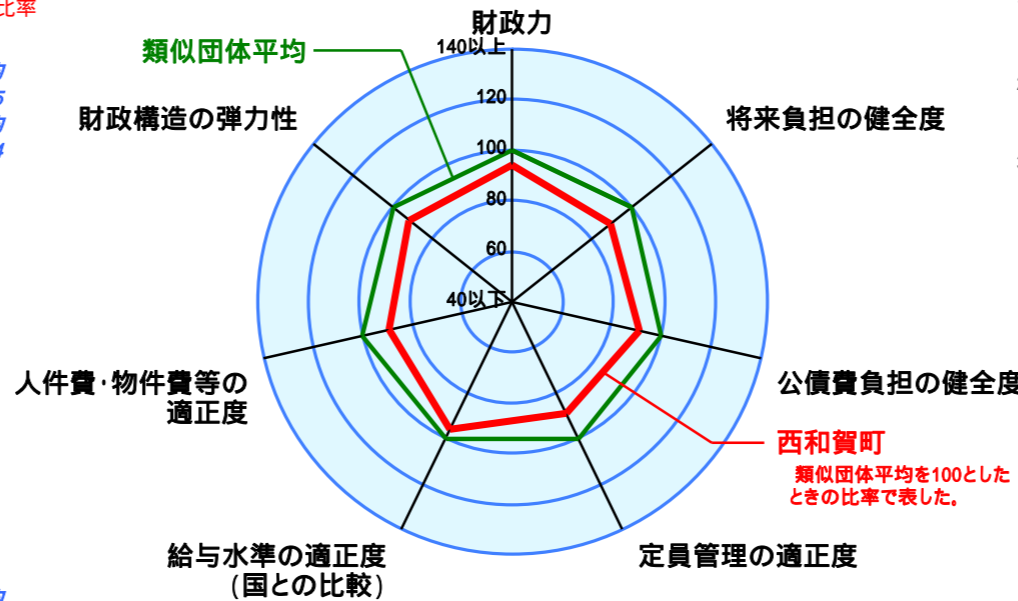
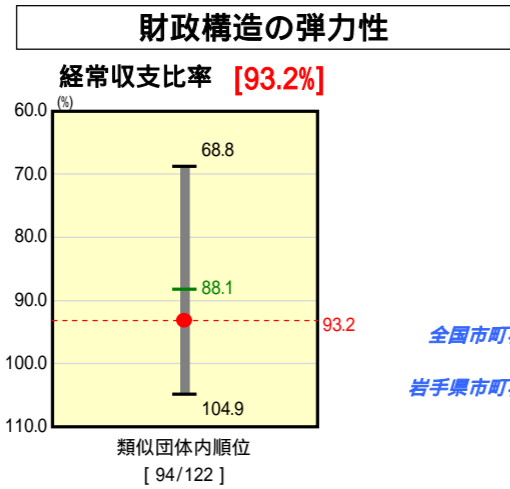
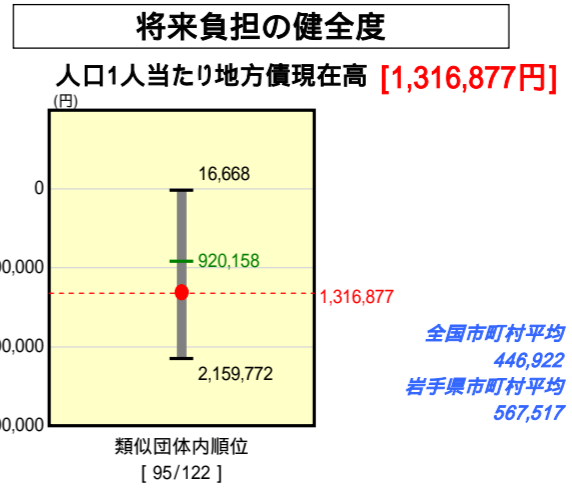
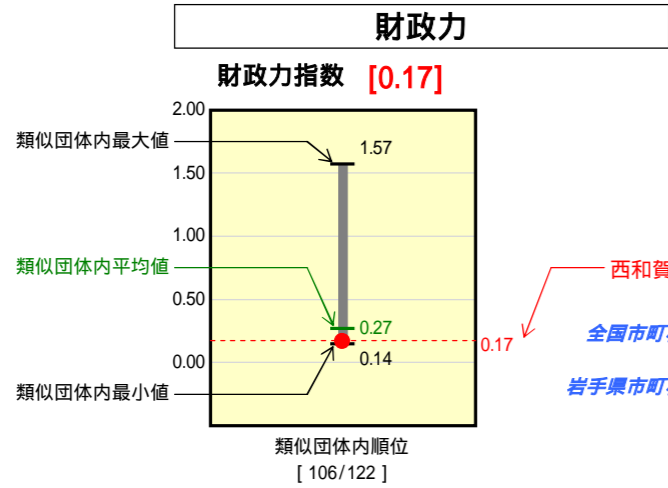


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

人口	7,292	人(H20.3.31現在)
面積	590.78	km ²
歳入総額	6,753,704	千円
歳出総額	6,641,004	千円
実質収支	104,989	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】平成17年11月1日の合併以降も、人口の減少（前年同期 157人）や高齢化（19年度末現在65歳以上人口 39.7%）が進み、さらに町の主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤が弱く、財政力指数は0.17と類似団体平均を下回っている。今後も税の徴収対策強化に伴う増収（H18～H21で約117百万円増の見込）、事務事業や補助金等の再編整理（廃止統合含む）、定員管理の適正化、経常経費の削減等による歳出の見直し（H18～H21で約490百万円削減見込）と、集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化及び財政の健全化を図る。

【経常収支比率】公営企業会計への経常的な繰出金の増により93.2%と類似団体平均を上回っている。町営施設の統廃合の検討を進めることや、管理運営（委託業務）の見直しを図るとともに、行政評価システムを導入し事務事業の優先度を見極めたうえでの事業廃止・縮小に取り組み、経常経費の節減に努める。

【実質公債費比率】建設事業費（道路、下水道等）に係る起債の償還に伴い、19.5%と類似団体平均を上回っている。西和賀町建設計画における事業内容の整理、プライマリーバランスの黒字化の継続、下水道事業においては資本費平準化債の活用を検討することにより、公債費負担適正化計画に沿った計画期間内の18%未満（H24年度：17.5%）を目指す。

【人口1人当たり地方債現在高】起債依存型の事業を実施したことが要因で、1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回っている。後世への住民負担を少しでも軽減するよう、今後もプライマリーバランスの黒字化の継続、公的資金補償金免除繰上償還の活用により、軽減を図る。

【ラスバイレス指数】現在の数値は94.7%と類似団体を上回っているが、グループ制導入（H20）を契機とした業務の共有化が進められることにより、時間外勤務手当の抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】H21まで新規職員の採用を行っていないが、類似団体平均を上回っている。今後も職員採用の抑制（退職者数以下の新規採用）、退職勧奨制度の見直し及び内部組織のあり方を検討するなど、引き続き定員適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因であり、新規職員採用及び臨時職員の雇用体制の見直しによる賃金等の抑制を図る。物件費についても、施設使用料や町営施設の管理委託料を見直すことにより、コスト低減を図っていく。